

わかりやすい

下関市の決算書

平成29年度決算版



下関市

150th

1868 ● ● ● ● ● 2018

MEIJI ISHIN
SHIMONOSEKI

平成30年10月

目 次

はじめに

1. 主な事業の成果	P. 2
2. 一般会計の決算状況	
(1) 歳入の状況	P. 11
(2) 歳出の状況（目的別決算）	P. 12
(3) 歳出の状況（性質別決算）	P. 13
(4) 下関家の家計の状況	P. 14
3. 財政指標等	
(1) 財政力指数	P. 15
(2) 経常収支比率	P. 15
(3) 実質公債費比率	P. 16
(4) 将来負担比率	P. 16
(5) 資金不足比率	P. 17
(6) 市債現在高	P. 18
(7) 基金現在高	P. 18
4. 会計別決算総括表	P. 19

はじめに

本市では、開かれた行政を目指し、市民の皆様に市政の情報をより広く知っていただくため、情報公開の充実に取り組んでいるところです。

下関市の決算について、一年間の行政活動の成果をよりわかりやすく説明し、ひとりでも多くの皆様に知っていただこうと、毎年、「わかりやすい下関市の決算書」を作成しています。

この冊子を通して、市の財政状況についてご理解をいただければ幸いです。



1. 主な事業の成果

29年度に完了した事業や、新たに供用開始した施設などを紹介します。



菊川総合支所新庁舎

① 菊川総合支所の整備が完了しました。

《総務費 管財課》

地域行政の総合窓口や地域振興、防災緊急対応拠点としての機能向上を図るため、菊川総合支所の建替えを行いました。

総事業費 11億668万円 (H23~H29)
決算額 工事請負費など 8億2,515万円

② 市立中央こども園が完成しました。

《民生費 幼児保育課》

市立の就学前施設4園（高尾・大坪・干草・生野）を統廃合し、子育て支援センターとこども発達センターどーなつを併設した市立中央こども園が幡生地区に完成しました。

総事業費 11億3,483万円 (H26~H30)
決算額 工事請負費など 7億9,538万円



市立中央こども園

③ 奥山工場にストックヤード等を整備しました。

《衛生費 環境施設課》

新しいごみ焼却施設建設に伴い、廃止した焼却施設の解体とその跡地を利用したマテリアルリサイクル推進施設（ストックヤード、粗大ごみ破碎処理設備）の整備を行いました。

総事業費 17億8,357万円 (H27~H29)
決算額 工事請負費など 16億7,464万円



奥山工場ストックヤード

④ バスロケーションシステムの導入へ支援を行いました。

《土木費 交通対策課》

サンデン交通㈱が、バス利用者の快適な移動性と回遊性を高めるため、バスロケーションシステム及びデジタルサイネージを導入することに対して、国、県と協調して支援を行いました。

総事業費 3,147万円
 (うち国1/3、県・市各1/10補助)
 決算額 補助金 315万円

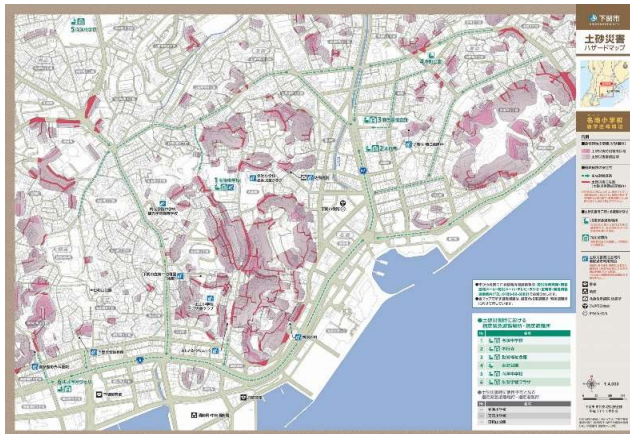
デジタルサイネージ



バスロケーションシステム

⑤ 土砂災害ハザードマップを作成しました。

《消防費 防災危機管理課》



土砂災害ハザードマップ

作成済の旧4町地区に加え、旧下関市地区の土砂災害ハザードマップを作成しました。

今後は、マップを防災訓練や出前講座などで活用し、防災意識の啓発に引き続き取り組みます。

決算額 委託料など 4,861万円

⑥ 新しい菊川体育館が完成しました。

《教育費 スポーツ振興課》

地域スポーツの振興や、地域住民の交流、健康づくり、体力づくりなどの環境整備を図るため、菊川地域のスポーツ中核施設として新たな体育館を建設しました。



菊川体育館



利用者の様子

総事業費 8億6,353万円 (H23~H29)
 決算額 工事請負費など 5億6,233万円

⑦ 長州出島にガントリークレーンを整備しました。

〈港湾特別会計 施設課〉

長州出島において、今後のコンテナ貨物の集貨拡大及び新たなコンテナ航路誘致に向けて、ガントリークレーンを新たに整備しました。

総事業費 8億9,830万円 (H27~H29)
決算額 工事請負費など 8億6,650万円



ガントリークレーン

⑧ 蓋井島航路に新船が就航しました。

〈渡船特別会計 経営課〉



新しい蓋井丸

建造後18年が経過した、蓋井島航路を就航する船舶「蓋井丸」を、新船建造による更新を行い、利用者の安全性や利便性の維持確保を図りました。

平成30年4月より新船による運航を開始しています。

決算額 工事請負費 5,225万円

⑨ 豊田中央病院に機能訓練室を増築しました。

〈病院事業会計 豊田中央病院事務局〉

地域住民の高齢化の進展に伴い、需要が増加しているリハビリテーションの充実を図るため、機能訓練室を増築移転し、既存の機能訓練室を会議室及び更衣室へ改修しました。

増築により、台所やトイレにおける機能訓練など、より実践的なリハビリテーションが可能となりました。

総事業費 1億2,920万円 (H28~H29)
決算額 工事請負費 1億1,905万円



機能訓練室（増築後）

29年度から新たに着手した事業や拡充した事業を紹介します。



ナンバープレートデザイン

⑩ 図柄入りナンバープレート導入の取組を始めました。

《総務費 企画課》

本市の全国的なPRやシビックプライドの醸成、交流人口及び定住人口の拡大を図るため、国が導入を進める図柄入りナンバープレート制度に申請を行いました。

決算額 委託料など 75万円

⑪ 地域おこし協力隊の取組を始めました。

《総務費 企画課》

都市地域から過疎地域等へ生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱します。

隊員は一定期間地域に居住して、地域おこしの支援や地域協力活動を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組です。

決算額 報酬など 230万円



地元小学生を対象とした講習会の様子



新庁舎イメージ図

⑫ 市役所新庁舎の整備が始まりました。

《総務費 管財課》

市役所本庁舎の老朽化対策及び機能強化のため、既存の本庁舎本館を解体し、跡地に子育て支援機能を併せ持つ新庁舎を整備します。

決算額 工事請負費など 1億9,199万円

⑬ しものせき未来創造jobフェア等を開催しました。

《労働費 産業立地・就業支援課》

中高生等に働くことの意義や地元就職への意識を醸成するため、地元企業の魅力が体験できる機会として、「しものせき未来創造jobフェア」を開催し、多数の来場者がありました。



「しものせき未来創造jobフェア」の様

決算額 委託料 2,300万円



白雲台団地の現況

⑭ 大規模市営住宅団地へのPFI手法導入の検討を実施しました。

《土木費 住宅政策課》

市営住宅の設計、建設、維持管理及び運営に民間の資金と経営能力及び技術的能力を活用するPFIの導入可能性を調査検討しました。

この結果に基づき、市営白雲台団地建替において、PFIの導入準備を進めていきます。

決算額 委託料 1,485万円

⑮ 小・中学校教室への扇風機設置やトイレ洋式化への取組を進めました。

《教育費 学校支援課》

児童生徒への夏季の暑さ対策として、小・中学校普通教室への扇風機設置を進めました。

また、校舎の各フロアに1箇所以上の洋式トイレを設置する取組を始めました。

決算額 工事請負費 2,495万円

教室への扇風機設置



トイレの洋式化

その他の主な事業を
紹介します。



ふるさと納税の返礼品

⑩ ふるさと納税の充実、寄附額の増加に取り組んでいます。

《総務費 企画課》

ふるさと納税制度を活用した「ふるさとしものせき応援寄附金」の周知PR、受付、出納、返礼送付等の業務を行っています。

平成29年度は返礼品ラインナップの充実を図ることで、寄附額の増加とともに本市のさらなる魅力の向上に努めました。

寄附額	2億1,289万円
決算額	委託料など 1億1,988万円

⑪ 社会福祉施設の安全対策に補助を行いました。

《民生費 長寿支援課/介護保険課》

国の補正予算を活用し、高齢者施設や介護施設などへ、自動火災報知設備設置や防犯カメラ設置等に対する補助を行い、施設の安全対策を図りました。

決算額	補助金	1,277万円
-----	-----	---------



防犯カメラの設置例

⑫ 豊浦病院の整備に支援を行っています。

《衛生費 地域医療課》

下関市立豊浦病院の譲渡等に関する基本協定に基づき、平成28年4月に譲渡した豊浦病院の建替を行う山口県済生会に対して、整備費用等を支援しています。

豊浦病院が、豊浦・豊北地域の中核的な病院として安定的・持続的な医療の提供が行えるよう財政支援を行っています。

支援総額	32億6,500万円 (H27~H30)
決算額	補助金など 14億3,541万円



新しい豊浦病院

⑱ 新規大学等卒業予定者の地元就職を応援しています。

《労働費 産業立地・就業支援課》

新規大学等卒業予定者の地元就職を促進し、産業を担う労働力人口を確保するため、ハローワーク下関と連携をして、地元就職を希望・検討する学生と、地元の企業とのマッチングの機会を創出し、若年者の就職に向けた支援を行いました。



大学生等就職面接会の様子

決算額 委託料 999万円

⑳ 有害鳥獣への対策に取り組んでいます。

《農林水産業費 農林整備課》

有害鳥獣による農林業被害の減少を図るため、防護柵の設置に対する補助や、有害鳥獣の捕獲、モンキードッグを活用した追い払い活動の支援等を行っています。

また、捕獲したイノシシやシカを、ジビエセンターで食肉加工を行い、地域資源として有効活用を図っています。



有害獣捕獲檻

決算額 委託料など 5,227万円

㉑ 創業支援による産業育成・雇用創出に取り組んでいます。

《商工費 産業振興課》

創業希望者の発掘及び育成を段階的に支援し、産業の活性化と新たな雇用創出の促進を図るとともに、市民交流の拠点化、唐戸地区の賑わい創出に取り組んでいます。

平成29年7月の「創業支援カフェKARASTA.」のオープンやセミナー・イベントの実施により、多くの創業相談がありました。



「創業支援カフェKARASTA.」の様

決算額 委託料 1,084万円

人工地盤改修



橋梁点検

② 道路ストックの老朽化対策を進めています。

《土木費 道路河川建設課》

国交付金等を活用し、道路舗装や橋梁等の継続的な点検・診断と、適切な補修工事により、市民生活や社会・経済活動の基盤である道路ストックの老朽化対策を進めています。

決算額 工事請負費など 9億2,993万円

③ 乃木浜総合公園人工芝グラウンドをオープンしました。

《土木費 公園緑地課》

乃木浜総合公園では、中核的な総合公園を目指し、山陽地区に不足している運動施設、広場及び緑地の整備を行っています。

平成29年度は、人工芝グラウンドの整備を行い、平成30年2月24日に供用を開始しました。

総事業費 50億8,800万円 (H21~H33)

決算額 工事請負費など 2億9,196万円



人工芝グラウンド



消防機庫改築

④ 消防団活動の充実強化を進めています。

《消防費 警防課》

耐用年数を経過した、消防団車両の計画的な更新整備、老朽・狭隘な消防機庫の計画的な改修・改築（統廃合を含む）及び消防団装備品の配備を行い、消防団活動の充実強化を進めています。

決算額 備品購入費など 9,560万円



日本遺産PR

②⑤ 日本遺産「関門ノスタルジック海峡」の魅力発信に取り組んでいます。

《教育費 文化財保護課》

北九州市と連携して取り組んだ、「関門」ノスタルジック”海峡が平成29年度日本遺産に認定されました。

官民一体の関門海峡日本遺産協議会を中心に、日本遺産の魅力を効果的に情報発信するための各種の事業に取り組みました。

今後は、さらに効果的な事業を積極的に展開し、国内外の観光客を誘致して、日本遺産を活用した地域振興を図っていきます。

決算額 負担金など 224万円

②⑥ 長府浄水場の更新を進めています。

《水道事業会計 上水工務課》

市内最大の浄水場である長府浄水場は、築後70年以上経過し老朽化が顕著に表れています。このため、安定供給のための施設能力向上と併せ、事故や災害に強い施設とするために各施設の更新を進めています。

総事業費 約241億円（税抜き）（H22～H46）

決算額 施設工事費など 1億5,552万円



長府浄水場完成予想図



水路設置の様子

②⑦ 集中豪雨による浸水対策を進めています。

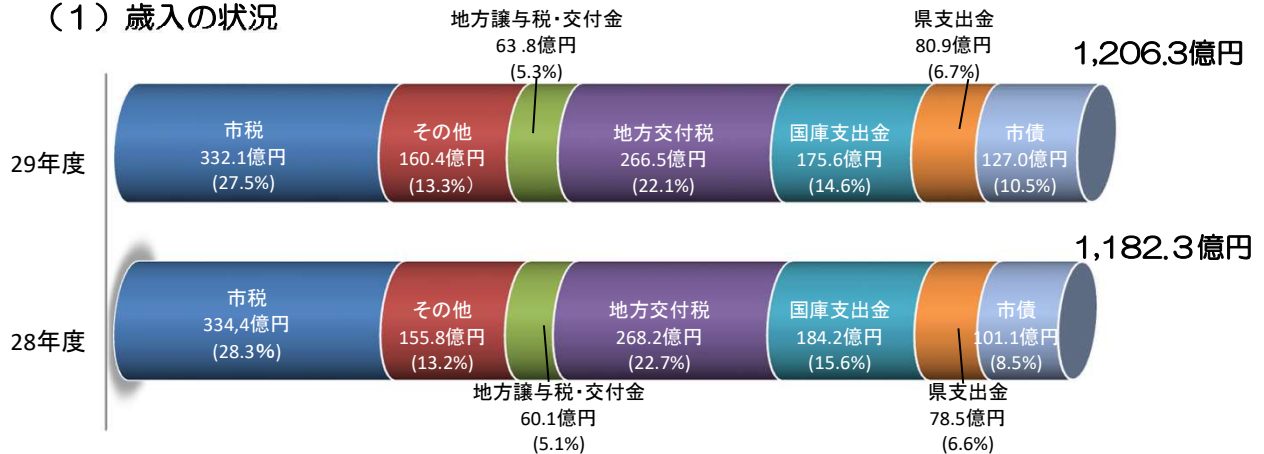
《公共下水道事業会計 下水道整備課》

集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、浸水が頻繁に発生する地域での着実な対策の実施に取り組むとともに、内水ハザードマップを作成しています。

決算額 施設工事費など 5億4,889万円

2. 一般会計の決算状況

(1) 歳入の状況



※その他は、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計です。

解説

平成29年度の歳入は、建設事業などの財源とする市債が約25.9億円増加したため、歳入総額は、前年度と比べて約24億円増の1,206.3億円となりました。

市の裁量によって使える地方交付税については、平成27年度から旧1市4町の市町合併算定替特例期間終了による減少が始まっており、今後の財政運営は一層厳しくなると考えられるため、行財政改革への取り組みを通じて、歳入歳出両面で一層の効率化に努め、安定かつ持続可能な財政運営を心掛けなければなりません。

《市税》

歳入決算の3割近くを占める市税ですが、固定資産税が家屋の新築及び設備投資の堅調な増により増加したものの、特別土地保有税が減少したことや、個人市民税の株式、土地等に係る譲渡所得等の分離課税所得が減少したことで、前年度と比べ約2.3億円減少しました。なお、市税の収納率は97.7%（前年度97.5%）となり、市税収納率向上アクションプランの平成29年度目標収納率の96.2%に対して、1.5ポイント上回りました。

《その他》

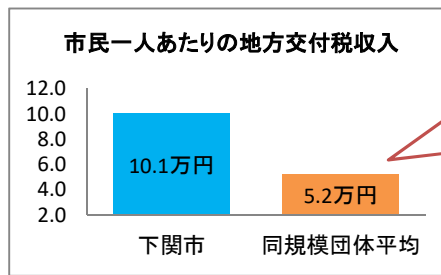
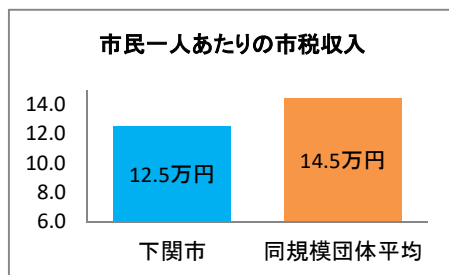
前年度と比べると約4.6億円増加しました。この増加の主な理由は、諸収入のうちポートレース事業収入が前年度と比べて7.5億円増加したことなどによるものです。

《地方譲与税・交付金、地方交付税》

地方譲与税・交付金のうち地方消費税交付金が、山口県に納付された地方消費税が増加したことにより、約1億円増加しました。また、地方交付税は、所得税や法人税、消費税などの国税のうち、一定割合を市の財政力に応じて国から交付されるものですが、人口の減少や平成27年度からの合併算定替特例期間終了による減少により、前年度と比べると約1.6億円減少しました。本市は、同規模団体と比較すると、地方交付税への依存度が高い状況となっています。

《市債》

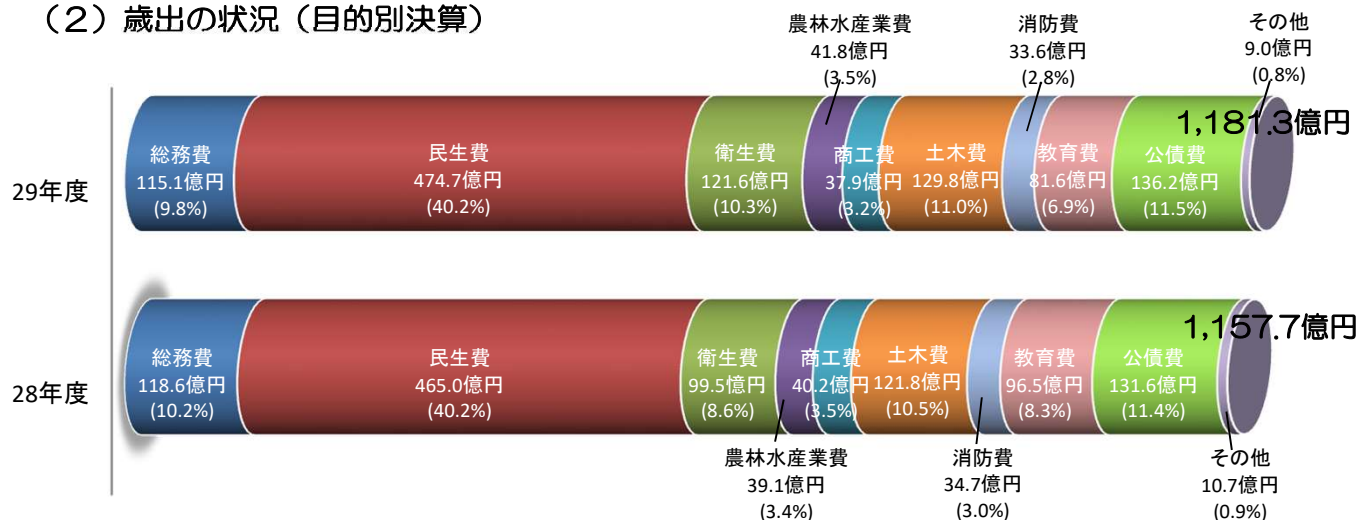
豊浦病院整備支援や奥山工場ストックヤード等整備事業などの大型建設事業に伴う借り入れが増加したことにより、前年度と比べて約25.9億円増加しました。



同規模団体と比較して地方交付税の占める割合が高い状況となっています。

(注) 同規模団体には、下関市と人口規模や財政規模が似通った、人口が40万人以下の中核市30市を選定しました。

(2) 歳出の状況 (目的別決算)



※その他は、議会費、労働費、災害復旧費の合計です。

解説

平成29年度の歳出は、教育費や総務費が減少しましたが、衛生費や民生費が増加した結果、総額が1,181.3億円となり、前年度と比べて約23.6億円増加しました。増加の主な理由は、豊浦病院整備支援や奥山工場ストックヤード等整備事業などの大型建設事業費が増加したことによるものです。

《総務費》

総務費は、企画調整業務、財産の維持管理、電算業務など市政運営のための一般事務費や徴税、戸籍・住民基本台帳、選挙などにかかる経費です。市民会館改修整備の完了等により、約3.5億円減少しました。

《民生費》

民生費は、福祉（高齢者、障害者、児童、生活保護など）のための経費です。こども未来基金設置のための積立金や市立中央こども園の建設事業費の増加などにより、約9.7億円増加しました。

《衛生費》

衛生費は、健康増進、疾病予防、環境保全、ごみ処理など、市民が健康で衛生的な生活環境を保持するための経費です。豊浦病院整備支援のための補助金や奥山工場ストックヤード等の建設事業費の増加などにより、約22.1億円増加しました。

《農林水産業費》

農林水産業費は、農林水産業の振興を支援するための経費です。水産業の中核施設である下関漁港の機能強化等の施設整備に係る県への事業費負担金などの増加により、約2.7億円増加しました。

《商工費》

商工費は、商工業や観光の振興を支援するための経費です。中小企業などを支援するための預託金（貸付金）の減少などにより、約2.3億円減少しました。

《土木費》

土木費は、道路、橋、河川、公園などの建設や維持のための経費です。国道用地先行取得に伴う繰出金や橋りょう長寿命化事業費の増により、約8.0億円増加しました。

《消防費》

消防費は、消火・救急活動をはじめ、風水害などの災害が生じた場合の被害を軽減するための経費です。消防車両の更新台数の減少により、約1.1億円減少しました。

《教育費》

教育費は、教育委員会運営や小・中学校、生涯学習などの教育関係のための経費です。小中学校耐震補強事業や下関球場改修事業及び歴史博物館整備事業の完了等により、約14.9億円減少しました。

《公債費》

公債費は、市の借入金を返済する経費です。一般廃棄物処理事業債（ごみ焼却施設整備事業等）の償還額が減少したものの、臨時財政対策債や合併特例債の償還額が増加したことにより、約4.6億円増加しました。

(3) 歳出の状況（性質別決算）

市の予算は、総務費、民生費、衛生費・・・のように行政目的ごとに編成していますが、性質別決算とは、これらの経費を経済的性質を基準として人件費や扶助費などに分類し集計したものです。



※その他は、維持補修費、積立金の合計です。

解説

人件費、扶助費、公債費は、その性質上義務的経費と呼ばれています。平成29年度の義務的経費は約622.8億円で前年度に比べ6.0億円減少しています。義務的経費は、容易に削減できない経費であり、増加すると政策的な事業に使える金額が減少するため、今後も行財政運営の効率化を図る必要があります。

《人件費》

人件費は、職員給与や議員報酬などの経費です。平成29年度は、退職者数が減少したことに伴う退職手当の減などにより、前年度と比べて約6.5億円減少しています。

《扶助費》

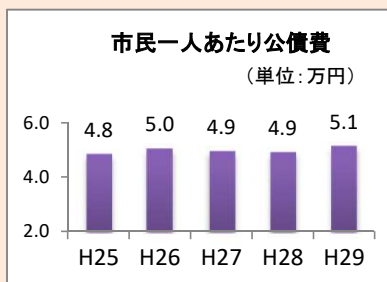
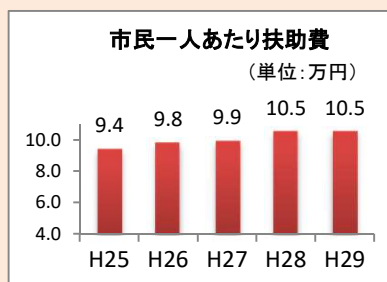
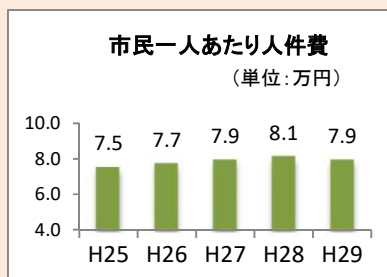
扶助費は、生活保護費や障害者自立支援給付費、児童手当、特定疾患などの医療費助成など社会保障関係経費の大半を占める経費です。

平成29年度は、平成26年4月からの消費税率の引き上げに際して、所得の低い方や子育て世代の負担を緩和するため、臨時的な措置として行われた臨時福祉給付金事業の減などにより、前年度と比べて約4.1億円減少しています。

《公債費》

公債費は、過去の事業実施にともない借り入れた市債の元利償還金などの経費です。

合併特例債を活用した下関駅周辺整備事業や庁舎整備事業など大型事業の元利償還や、普通交付税の振替財源である臨時財政対策債の元利償還が累積してきており、これらに配慮した財政運営が求められています。

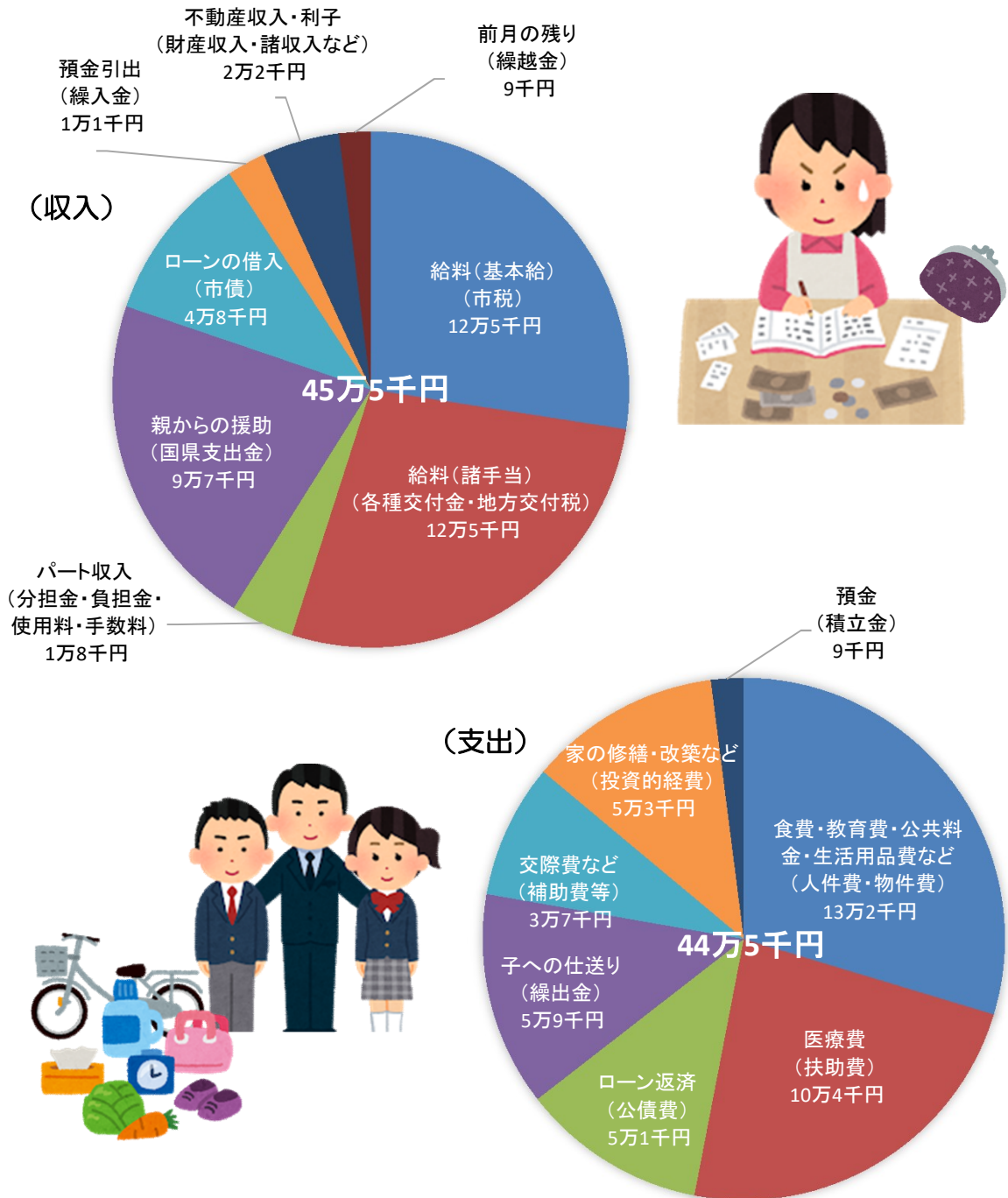


(4) 下関家の家計の状況

一般会計歳入歳出決算を家計に例えてみました。

住民一人あたりの収支としても見ることができますし、ひと月あたりの収支としてもイメージできます。

※実際の決算額に係数（1/265,026）を乗じています。この係数は、平成30年3月31日現在の住民基本台帳人口です。



家計の特徴

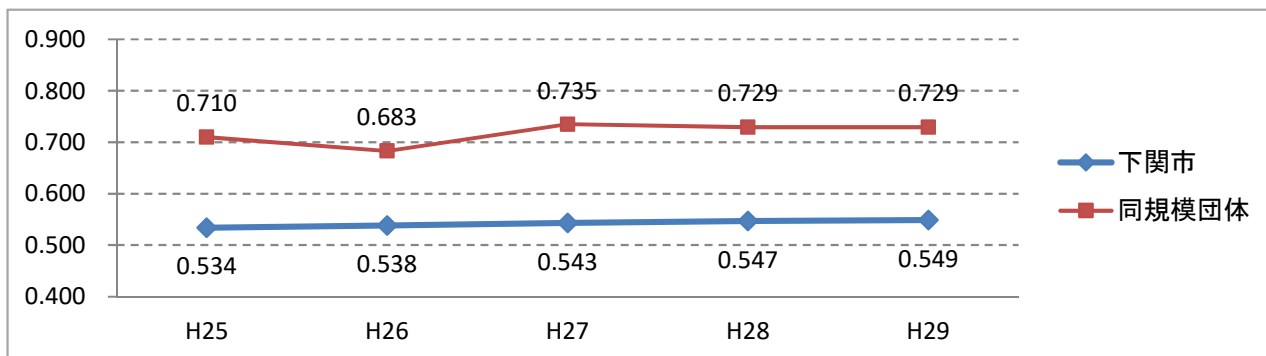
収入の45%は、親からの援助やローンの借入などの、給料以外の収入となっています。

主な支出は、食費や医療費、ローン返済、子への仕送りなどの経常的な支出が中心となっており、家の修繕や改築などの臨時的な支出を行う場合は、借入や預金の引出に頼らなければならなくなっています。

なお、ローンの借入については、毎月の返済額が増えて家計を圧迫しないように借入額を調整する必要があります。

3. 財政指標等

(1) 財政力指数（3力年平均）

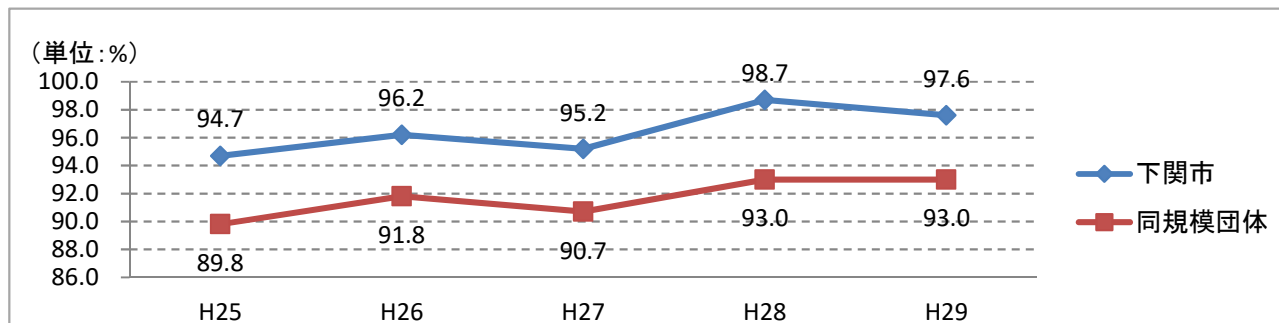


解説

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、標準的な行政経費に対する、市税等の一般財源収入の割合を過去3年間の平均値で算定します。財政力指数が高いほど、標準的な行政活動に必要な財源に余裕があるといえます。

平成29年度は、指数は昨年度とほぼ横ばいに推移していますが、同規模団体との比較は低い水準にあります。

(2) 経常収支比率



解説

経常収支比率は、毎年度継続的に収入されるお金に対して、義務的経費である人件費、扶助費及び公債費や施設の維持管理経費などの経常的な支出が占める割合です。この比率が低いほど、様々な施策にお金を使うことができ、弾力的な財政運営ができるとされています。

平成29年度は、前年度と比べると1.1ポイント改善しています。主な要因としては、退職手当の減や市民病院運営費負担金の減があります。

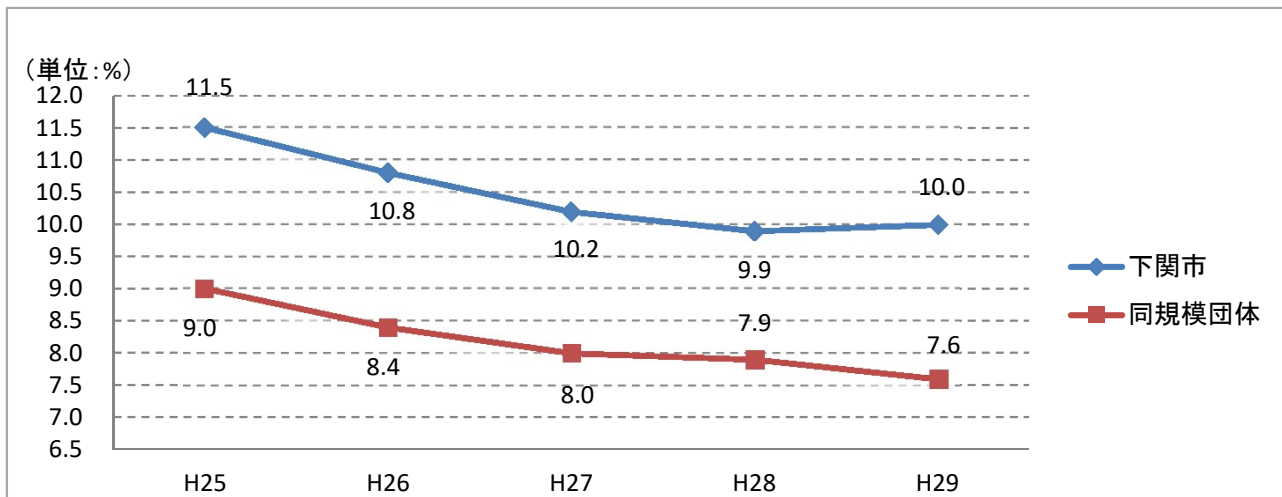
本市は、同規模団体と比べても比率が高い水準にあり、財政の硬直化が進んでいる状態です。歳入歳出両面でのより一層の効率化を図る必要があります。

(注) 財政指標等は同規模団体との比較を行う関係上、普通会計決算に基づいた指標等を用いています。

《普通会計とは》

地方公共団体の会計は「一般会計」と「特別会計」で構成されていますが、地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なるため、財政状況の統一的な把握及び比較が困難であることから、地方財政統計（決算統計）上便宜的に用いられる会計区分をいいます。下関市は普通会計を構成する会計として、一般会計、港湾特別会計の一部、土地取得特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、後期高齢者医療特別会計の一部、市立市民病院債管理会計の一部があります。

(3) 実質公債費比率

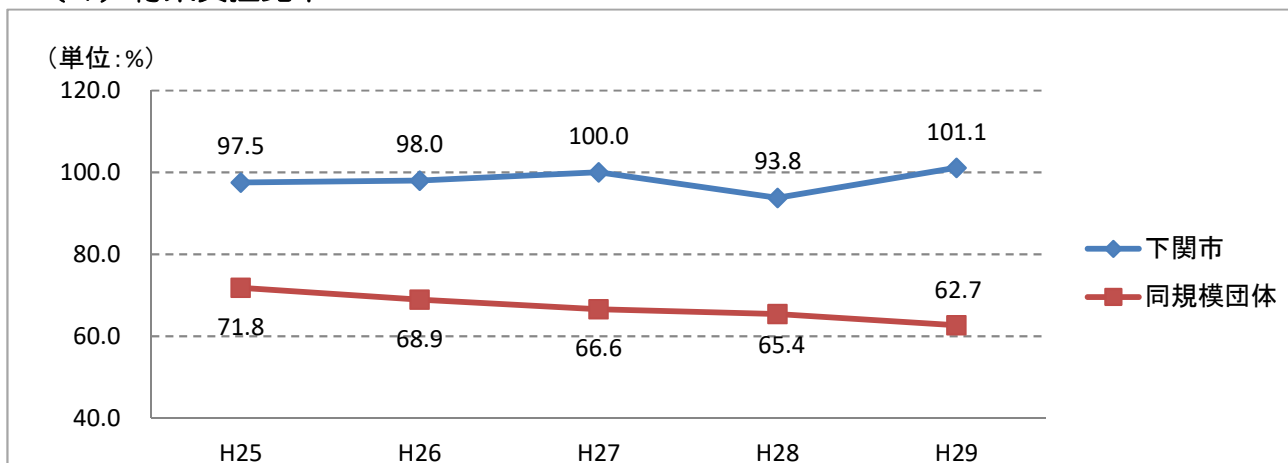


解説

実質公債費比率は、一般会計等が義務的に支出しなければならない元利償還金に加え、上下水道や市場等の公営事業が支出する元利償還金のうち、一般会計等が負担することとなる額の合計が、経常的に収入される一般財源の規模に対してどれくらいの割合かを、過去3カ年の比率の平均値で表すものです。この数値が低いほど財政構造の柔軟性が高いといわれ、25%を超えると早期健全化団体に指定され、財政健全化計画を作成し、その実施状況に応じ起債の許可が必要となります。

平成29年度は、標準税収入額の減少に伴う標準財政規模の減少により、単年度比率は0.2ポイント悪化し、過去3カ年平均は、前年度より0.1ポイント悪化しました。早期健全化団体に指定される水準にはありませんが、同規模団体と比較すると高い水準になっています。

(4) 将来負担比率

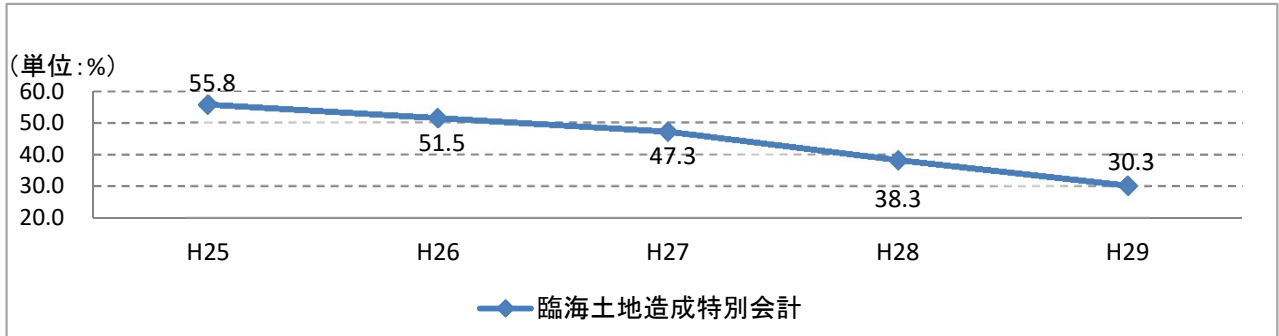


解説

将来負担比率は、一般会計等の実質的な将来負担を把握するもので、一般会計等の地方債残高に加え、上下水道や市場等の公営事業、市立大学等の負債等、一般会計等が将来的に負担することとなる債務の合計額が、経常的に収入される一般財源の規模に対してどれくらいの割合かを表す比率です。

この比率が350%を超えると、早期健全化団体に指定され、財政健全化計画の作成が必要となります。平成29年度は、基金の運用等により地方債の償還額等に充当可能な基金残高が減少したことにより、前年度より7.3ポイント悪化しました。早期健全化団体に指定される水準にはありませんが、同規模団体と比較すると高い水準となっています。

(5) 資金不足比率



解説

資金不足比率は、公営企業会計の事業の規模に占める資金の不足額の割合を示すもので、財政健全化法に基づき、公営企業の経営の健全性を判断する指標です。下関市では、公営企業に係る11会計のうち、臨海土地造成事業特別会計のみが資金不足額を生じており、平成29年度の資金不足比率は30.3%となっています。

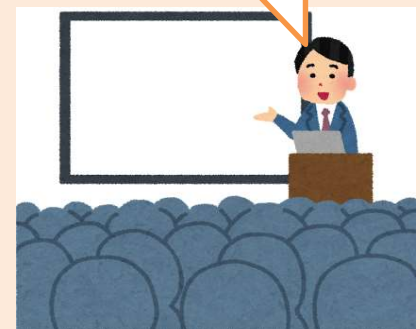
資金不足比率が、20%以上となった場合は、経営健全化計画を定める必要があり、臨海土地造成事業特別会計では、平成22年度の比率が25.8%となったことにより、平成23年度から平成32年度までの10年を期間とする計画（※平成27年3月に、平成30年度までの8年間に計画期間変更）が策定されています。

なお、経営健全化計画上の平成29年度の比率の試算は24.5%であるため、想定より改善が進んでいませんが、これは事業進捗の遅れにより、土地の売却準備が整わなかったことなどにより、資金不足額が予定より増加したことによるもので、今後も、資金不足解消を目指し、計画に沿った改善に継続的に取り組みます。

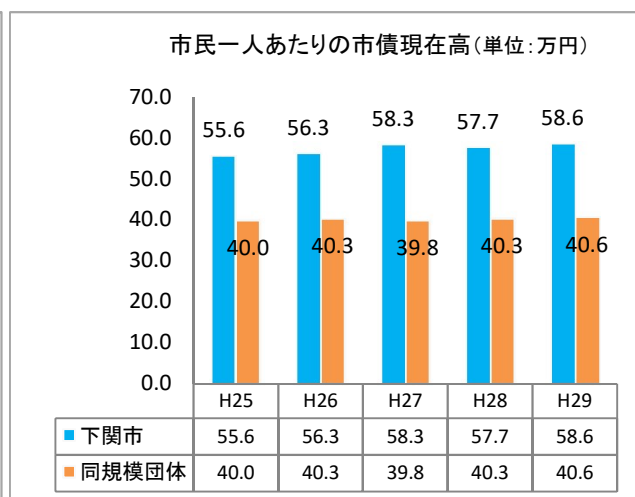
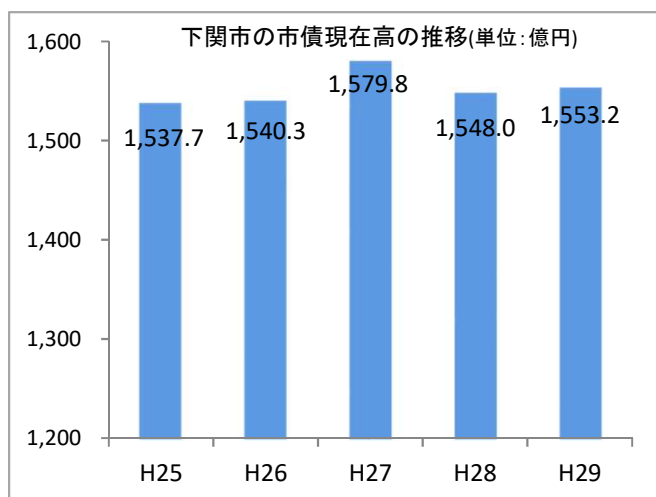
【豆知識：健全化判断比率等の対象範囲】

会計種別	対象範囲		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率					
	一般会計等	公営事業会計									
一般会計等	一般会計		○	○	○	○					
	一般会計等に属する特別会計	土地取得特別会計					○				
		母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計									
		港湾特別会計									
		市立市民病院債管理特別会計									
		公債管理特別会計									
公営事業会計	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の特別会計	国民健康保険特別会計	○	○	○	○					
		介護保険特別会計介護保険事業勘定									
		介護保険特別会計介護サービス事業勘定									
		後期高齢者医療特別会計									
	公営企業会計	公営企業に係る会計					水道事業会計	○	○	○	○
							工業用水道事業会計				
							公共下水道事業会計				
		法適用企業					病院事業会計				
							ボートレース事業会計				
							渡船特別会計				
法非適用企業	市場特別会計	○									
	観光施設事業特別会計										
	漁業集落環境整備事業特別会計										
	農業集落排水事業特別会計										
		臨海土地造成事業特別会計	○								
一部事務組合・広域連合	山口県市町総合事務組合		○	○	○	○					
	山口県後期高齢者医療広域連合										
独立行政法人	公立大学法人下関市立大学		○	○	○	○					
	下関市立市民病院										

下関市の健全化判断比率と資金不足比率の対象範囲は左表のようになっています。



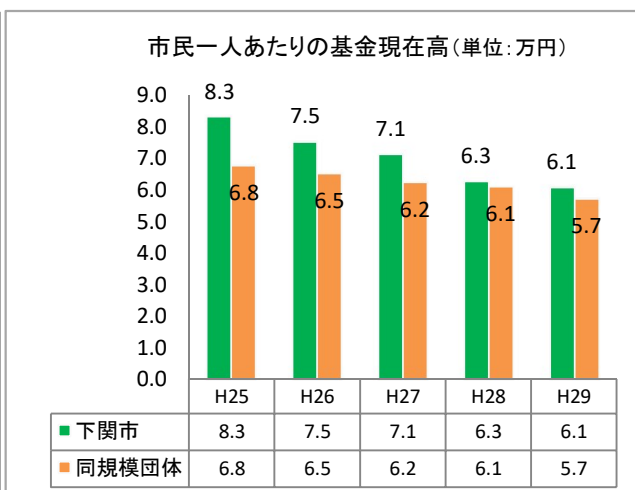
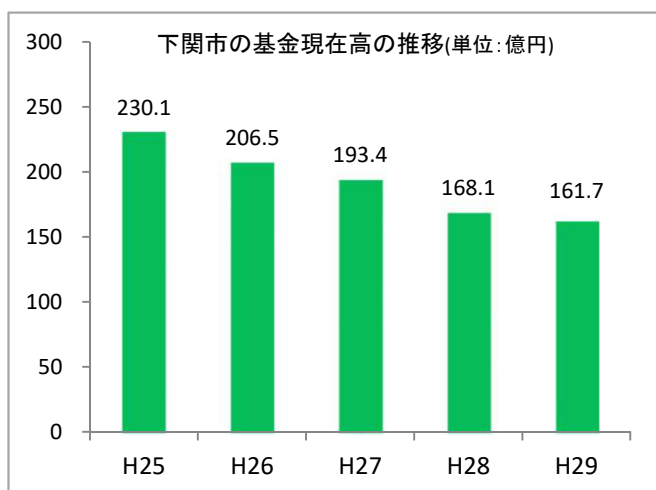
(6) 市債現在高



解説

平成26年度は、新ごみ焼却施設の建設事業の進行などにより前年度から約2.6億円増加しています。
 平成27年度は、臨時財政対策債の増加や市役所庁舎や新ごみ焼却施設などの建設事業の影響で約39.5億円増加しています。
 平成28年度は、臨時財政対策債の減少や前年度に市役所本庁舎新館や新ごみ焼却施設、教育センター、新博物館等の大型建設事業が完了したことにより、借入が償還額を大幅に下回ったため、約31.8億円減少しています。
 平成29年度は、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債の借入が償還を上回ったことなどにより、約5.2億円増加しています。
 同規模団体と比較して市民一人あたりの市債現在高は多い状況です。引き続き、返す以上に借りないというプライマリーバランスに配慮した財政運営を行っていく必要があります。

(7) 基金現在高



解説

基金とは市の貯金にあたるもので、財政調整基金、減債基金、その他の特定目的基金の現在高を表しています。
 平成29年度は、ボートレース事業収入を財源に、こども未来基金を創設し約7.2億円の積立を行いました。しかし、会計全体の歳入不足を補填するために、財政調整基金等を取り崩したため、残高が減少しています。

4. 会計別決算総括表

区 分	歳 入	歳 出	差 引	翌年度繰越額	実質収支	
一般会計	1,206億3,401万円	1,181億2,604万円	25億 797万円	4億3,773万円	20億7,024万円	
特 別 会 計	港湾	68億 759万円	72億8,747万円	△4億7,988万円	1,510万円	△4億9,498万円
	臨海土地造成事業	6億7,959万円	35億1,447万円	△28億3,488万円		△28億3,488万円
	渡船	1億9,494万円	1億7,547万円	1,947万円		1,947万円
	市場	10億2,555万円	8億4,266万円	1億8,289万円		1億8,289万円
	国民健康保険	392億9,471万円	373億4,638万円	19億4,833万円		19億4,833万円
	土地取得	28億5,748万円	27億8,207万円	7,541万円		7,541万円
	観光施設事業	1億6,048万円	1億5,795万円	253万円		253万円
	漁業集落環境整備事業	1,096万円	979万円	117万円		117万円
	介護保険 (介護保険事業勘定)	277億2,017万円	268億5,093万円	8億6,924万円		8億6,924万円
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	1,679万円	1,348万円	331万円		331万円
	農業集落排水事業	3億9,296万円	3億9,060万円	236万円		236万円
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	8,378万円	7,924万円	454万円		454万円
	後期高齢者医療	47億7,569万円	46億3,795万円	1億3,774万円		1億3,774万円
	市立市民病院債管理	17億4,519万円	17億4,519万円			
	公債管理	173億 985万円	173億 985万円			
合 計	1,030億7,573万円	1,031億4,350万円	△6,777万円	1,510万円	△8,287万円	
一般会計・特別会計合計	2,237億 974万円	2,212億6,954万円	24億4,020万円	4億5,283万円	19億8,737万円	

一般会計では、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた25億797万円のうち、翌年度の繰越事業の財源とする4億3,773万円を除いた20億7,024万円が実質的な収支額となります。このうち、8億6,000万円を剰余金として財政調整基金に積み立てる予定です。

一般会計、特別会計を合わせた実質的な収支額は19億8,737万円の黒字となっています。

区 分	収 入	支 出	差 引	
水道事業	収益的	71億6,109万円	60億9,779万円	10億6,330万円
	資本的	7億8,153万円	33億7,667万円	△25億9,514万円
工業用水道事業	収益的	2億5,001万円	2億5,971万円	△970万円
	資本的	0万円	5,865万円	△5,865万円
公共下水道事業	収益的	83億3,439万円	70億4,221万円	12億9,218万円
	資本的	44億9,193万円	80億3,777万円	△35億4,584万円
病院事業	収益的	9億6,096万円	10億4,966万円	△8,870万円
	資本的	2億3,605万円	3億8,464万円	△1億4,859万円
ポートレース事業	収益的	706億6,246万円	670億8,096万円	35億8,150万円
	資本的	5億0,000万円	6億8,703万円	△1億8,703万円
合 計	933億7,842万円	940億7,509万円	△6億9,667万円	

企業会計の予算は収益的収支と資本的収支に区分され、収益的収支には事業年度内における経営活動による全ての収益とそれに対する費用が計上され、資本的支出には、それ以外の貸借対照表勘定に属する取引などが計上されます。

企業会計全体での差引は△6億9,667万円となっていますが、主な要因としては水道会計、公共下水道事業会計の資本的支出であり、マイナスとなっている要因は、老朽化施設の更新、耐震化に向けた整備などの建設投資及び元利償還金に係る支出によるものです。

○平成29年度の総合所見

「希望の街へ 改革への挑戦」を市政運営の基本姿勢に掲げ、希望の街・下関の実現のために、市民の皆様の望まれる、まちの「活力」「賑わい」「優しさ」「安心」の4つの視点から「活力起動 下関」、「賑わい起動 下関」「優しさ未来 下関」「安心未来 下関」に沿った諸施策を、着実に実行しました。

○決算の傾向

<歳入決算>

- ・市税収入は減少傾向にあります。理由としては、人口減少によることが考えられます。
- ・地方交付税は、財政調整機能を持つ制度で、市税収入等に合わせ増減していますが、合併算定替の特例期間が平成26年度をもって終了したため、平成27年度より、5年間をかけた段階的な縮減が始まっています。
- ・市債は、主に普通建設事業費に連動し、事業進捗に影響を受けるため、大きく増減しています。

<歳出決算>

- ・人件費は、職員の定員管理計画に基づき、職員数を削減してきたため、減少傾向にあります。
- ・扶助費は、臨時福祉給付金事業の減により前年度から減少しましたが、高齢者数の増加により、中長期的には増加傾向にあります。
- ・公債費は、公債費は、市の借入金を返済する経費です。臨時財政対策債や合併特例債の償還額が増加したことにより、前年度から増加しています。
- ・普通建設事業費は、豊浦病院整備支援のための補助金や奥山工場ストックヤード等の建設事業費の増加などにより、前年度から増加しています。
- ・繰出金は、介護保険や後期高齢者医療の被保険者数等の増に伴って増加傾向にあります。

○今後の課題

<歳入決算>

- ・人口減少に伴い市税収入が減少傾向にあるため、市税を中心とする自主財源を安定して確保することが重要になります。また、今後もより一層プライマリーバランスに配慮しつつ、市債を発行していく必要があります。

<歳出決算>

- ・扶助費や繰出金の増加が見込まれるため、更なる行財政運営の効率化や事業の重点化を図っていく必要があります。

わかりやすい下関市の決算書
～平成 29 年度決算版～

平成 30 年 10 月
〒750-8521 下関市南部町 1 番 1 号
下関市財政部財政課

URL <http://www.city.shimonoseki.lg.jp/>
E-mail zsaisei@city.shimonoseki.yamaguchi.jp